

たいない

議会だより

No.29

2012年2月1日

【題字】板谷越 菜々 さん

12月定例会の主な審議・市政報告 2ページ

行政視察 (岩手県遠野市・陸前高田市、福井県小浜市) 3ページ

一般質問 (9人) 4～12ページ

常任委員会報告 13～14ページ

発議 (2件) 15ページ

ありがとう感謝イベントでにぎわう胎内スキー場
(1月15日)

平成23年
第4回定例会
 11月30日～12月20日

本定例会では、補正予算8件、条例の改正4件、土地取得1件、その他2件、諮問1件、発議2件が上程され、いずれも原案のとおり可決された。

主な審議

一般会計補正予算

「予算総額に歳入歳出それぞれ2億5,300万円を減額し、総額を158億8,180万円とする」

・総務費

本庁舎・黒川庁舎一階ロビーの照明をLEDに取り替え。

(250万円)

・民生費

中国残留邦人生活支援

(500万円)

自立支援費等負担金などの返還金

(1,397万円)

高齢者福祉施設等支援事業

(3,900万円)

未満児受入臨時保育士増員

(1,857万円)

・衛生費

予防接種健康被害救済制度

(908万円)

・農林水産業費

地域産業振興事業繰出金

(2,812万円)

県営事業負担金

(1,163万円)

松くい虫防除事業

(8,280万円)

・商工費

観光事業繰出金

(475万円)

・土木費

風倉発電所費

(2,032万円)

・消防費

発電機・投光器を総合避難所へ配備及び放射能測定器購入

(737万円)

・教育費

大長谷小学校耐震改修工事中止

(減額3億217万円)

中条聖心幼稚園・認定こども園設立

※民生費分含む

(359万円)

給食センター施設・設備修繕

(430万円)

・公債費

長期債償還利子確定

(減額1,000万円)

・予備費

歳入歳出の差額調整

(減額8,747万円)

※その他特別会計補正予算、条例関係については、委員会審査に載っていますので、13P～14Pをご覧ください。



松くい虫による被害

市政報告
 要旨

被災地域への人的支援

新潟・福島豪雨災害に伴い、魚沼市から災害査定業務支援要請を受け、技師を6名一週間交代で2ヶ月間派遣した。

今夏の節電対策の成果

サマータイム制の導入など様々な手立てを講じた結果、昨年同期比較20%削減出来た。引き続き県目標を上回るよう取り組む。

米粉フェスタinたいない

「米粉シンポジウム」「米粉を使ったご当地グルメイベント」を開催し、2,200人を超える盛況だった。「米粉発祥の地」として全国にPRし観光振興に繋げていく。

黒川堆肥センターの汚染堆肥の仮保管に関する進捗状況

堆肥を大型フレコンバックへ詰め込み、仮設倉庫への格納完了した。

行政視察報告

合同行政視察

岩手県遠野市・陸前高田市

10月26日～28日

今回の行政視察は三常任委員会合同で、岩手県遠野市「東日本大震災からの復興研究大会」に参加した。全国より約330名の市町村議員等の参加があった。

百年、千年に一回といわれる未曾有の震災の中、現場に接しながら復興に向けた議会の役割等、意義深い視察であった。

被災地後方支援、復興と自治、震災と政局、新エネルギー推進など5名の講演が行われ、国、自治体の対応、原発災害からの復興などの内容で、その中でも災害とは「道路寸断、通信途絶」等が想定外に起こりうるもので、常の訓練がいかに大切か語られ、胎内市でも今後の防災訓練時には、多に役立てたいと感じた。遠野市長からは「縁」が結ぶ「絆」をテーマに講演、命をつなぐ道路網、市町村同士でのネットワークの構築、心のケアの大切が語られ、支

援物資を寄せた全国の方々に感謝を述べた。

そして最後に、遠野文化研究センターを開設し、全国より届けられる本などを受け入れ、データリストを作成後、被災地などへ寄贈した事、被災地は何を求めているのか、被災地の声を届けたい事などを語り、義援金、支援物資だけが支援ではないと感じるとともに、ボランティアの大切さを痛感する講演でもあった。

翌日、被災地の一つ陸前高田市を視察、市職員の当時の生々しい経験談、最大津波到達地点(13・7m)を示す場所、高田松原など文化財流失の説明、公共施設が全壊、市職員70名を含む、市民1,800名を超える犠牲者を出した現場などを目のあたりにし、自然の力の恐怖を感じるとともに、我々に来る支援を考

(文責 小林)



議会運営委員会視察

福井県小浜市

11月15日～16日

11月15日から2日間の日程で議会改革の先進地である、福井県小浜市議会を訪問研修した。

《小浜市》人口31,642人、面積232.84km²、都市形態は田園文化観光都市、若狭地域の中核都市として指導制を發揮している。

《研修テーマ》

議会運営全般と議会改革の取り組みについて

- 1、予算・決算の審査方法について
- 2、開かれた議会の取り組みについて

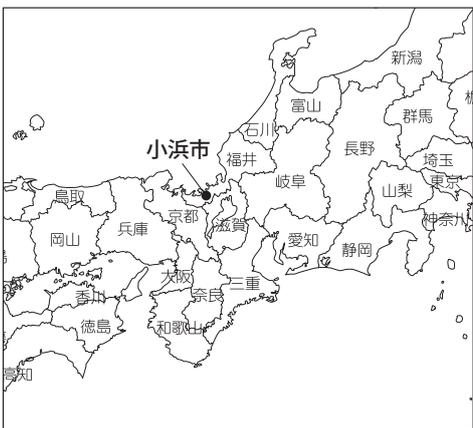
付託された議案毎に分科会を設置し、調査を依頼する。分科会構成は、二つの常任委員会で構成、この分科会では執行部を除く議員のみで自由な討議を行い、結果を分科会長が取りまとめ、予算・決算常任委員会で報告、質疑、採決の流れになっている。

3、議会基本条例制定に向け、準備段階として、市が抱える課題について各種団体（商工会、福祉団体等）との意見交換会の実施や市民を対象とした議会報告会を開催、特に議会報告会では要望や陳情型の発言が多く、議員の発言もどのような立場で発言するかが非常に難しいとのこと。

4、採決結果の公表について
押しボタン式で賛成・反対の結果を集計する「電子採決システム」を導入、誰が賛成・反対したかを議事録に明らかにしている。

今回研修で得た内容を参考にし、胎内市議会として市民本位の開かれた議会にするにはどうしたらよいかを十分議員間で協議しながら議会改革に取り組んで行きたい。

(文責 花野)



政を問う



菅原市永 議員

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

TPP交渉参加反対、当市の農業・経済への影響・課題は

【質問】 政府が環太平洋連携協定の協議入りを表明。交渉入りを旨とする国益の内容の具体的説明もなく、農業を守りぬくとしているが、今後の農業指針、対応も示されないうまま、すべての品目について例外なく関税撤廃する方向で締結された場合、農業経営は存亡の危機に瀕し、集落崩壊に繋がると危惧し、主食の米、他農産物を例外扱いにするべきである。商業、工業への影響は。

【市長】 全国市長会においても重要品目を関税撤廃の対象から除外することを決議。TPP協定国の安い農産物が流入し、価格差から対抗できず、壊滅的な影響が考えられ、農村の存続、国土の荒廃等市民生活に影響することが懸念される。公共事業に海外企業が参入、国民保険の縮小や混合診療の解禁による医療費の高騰、海外労働者の流入による賃金雇用問題、中小下請け業者への受注関連など懸念事項は多数に及ぶ。国の動向を見ながら適切に対応する。

合併算定替えを見据えた行財政改革について



TPP でどうなる農業

【質問】 一般会計、特別会計の観光事業、地域産業振興事業の繰出金が縮減できず、合併算定替えを見据え、改革大綱に打開策を示し縮小や廃止など行政全般に見直しを行うとした。①経営が硬直化している事業は。②合併後6年経過した①で問題となっている事業の総括は。③合併算定替え（27年度）終了までの収支改善のプロセスと見直しの時期は。

【市長】 ①一般会計のフルーツパーク、黒豚肥育、繁殖の各事業。観光事業特別会計の胎内高原ビール園、胎内アウレツ館の各運営事業。地域産業振興事業の乳製品加工センター、ワイン製造施設の各運営事業。②観光客の減少、乳製品やビール、ワインなど特産物の販売不振が続き収支のバランスが崩れたことから事業の方向性を検討する。③胎内リゾート活性化プロジェクト会議を創設し、今後の事業の方向性を協議検討し、今年度中に改革案を示したい。



黒豚飼育

【その他の質問】

*空き家対策
*バイオマス事業



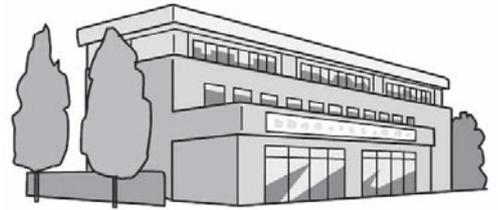
森田幸衛 議員

ズバリ市

特養ホームについて

市長 市内の住民のみ入居可能な、地域密着型の小規模特別養護老人ホームを3棟程度建設することを検討している。介護保険料については、現在試算中であるが県内20市の中間程度になる見込みである。

質問 法改正に伴い、H24年度から自治体の裁量で特養ホームを増やせることになるが、慢性的な待機者の現状を解消すべく、胎内市の特養ホームの増設計画は、また、介護保険料等の利用者負担の影響は。



質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。



新潟製粉(株)

米粉用米について

質問 米粉用米の買入れ価格よりカントリーエレベーター利用料金が高い「逆ザヤ状態」を、このまま放置しておくのか。また、今後の米粉市場の展望とH24年度の生産計画は。

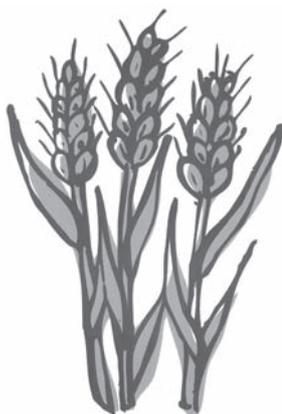
市長 買入れ価格が下落していることは承知しているが、水田活用の所得補償交付金10アール8万円と産地資金10アール9千円強の交付金を助成することによって、農業者の負担

が軽減されるものと考えている。米粉市場は、震災の影響もあり、一時停滞していたが、今後、需要が拡大していくものと思っている。H24年度については、今年と同程度の300ヘクタールを計画数量として、受入れ可能との内諾を得ている。

・たばこ増税とその影響について

質問 大幅なたばこ増税の影響を受けて、H24年度から葉たばこ生産は大きく減少するが、今後の砂丘地園芸振興策は。

市長 試験栽培している「甘草かんぞう」は新しい砂丘地園芸作物として期待している。また「甘藷かんじょう」や戸別所得補償制度と活用した「大麦」などの作付を考えている。



【その他の質問】

*ふるさと納税について
*国際交流について

政を問う



天木 義人 議員

市営企業 経営について

質問 昨年度の決算書によると、12の市営企業の内、11の企業（胎内高原ビール園、乳製品加工センター等）で赤字に成っており、合計で2億数百万円、第三セクター胎内リゾート（株）と合わせて3億5千万円位になる。そこで、ビール園の昨年と今年の売上等と経営基盤強化策、損益分岐点は幾らか。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

ビール園収支状況 4月～10月

項目	22年	23年	増減
製造量	12,394 ㍓	8,374 ㍓	▲ 4,020 ㍓
販売金額	1,030 万円	618 万円	▲ 412 万円
収支（見込）	▲ 3,830 万円	▲ 3,240 万円	590 万円
起債償還	1,770 万円	1,744 万円	
売店食堂売上	3,455 万円	1,789 万円	▲ 1,666 万円
売店食堂入場者	18,273 人	10,298 人	▲ 7,975 人

ビール賞味期限、ビン詰め後1ヶ月



ビール園

23年	1,254 万円
24年	1,950 万円
25年	6,660 万円
26年	2,890 万円
27年	4,000 万円
28年	3,900 万円
29年	2,350 万円
30年	2,300 万円
31年	2,500 万円
32年	1,900 万円

市長 23年は見込24年以降概算要求。修繕、修理費の今後の見通しは。

質問 ロイヤル胎内パークホテルの

市長 国庫補助事業で設置された施設で国及び県との利用計画書の変更協議が必要。23年度で廃止の場合、国庫補助金返還金1億3,460万円、起債残高1億704万円。

質問 ビール園の廃止する要件は、また廃止する場合の金額負担は。

市長 経営基盤強化策は「NPO法人もつと胎内応援隊」を通じた首都圏への販路拡大やインターネット販売の拡大と経費削減を図る。損益分岐点は、6,500万円です。額。（起債償還を除く）

リフォーム助成金について



住宅リフォームの様子

質問 地場産業活性化と多くの経済効果が期待できるリフォーム助成金について、来年度の市長の考えは。

市長 財政状況等を勘案し可能であれば若干拡充して事業を継続したいと考えている。

質問 CO₂削減と節電対策に太陽光発電設置拡大を図るために無利子融資制度とリフォーム助成金の利用は。

市長 市の限られた財源の中で来年度に補助枠を広げていくのと合わせて将来への債務負担も含まれる無利子融資等は慎重に考えている。



小林 兼由 議員

ズバリ市

障がい児童教育と 介助員の身分について

教育長 市内における特別支援学級は、障がい種別知的障がい学級、自閉、情緒障がい学級、肢体不自由児学級があり、12月1日現在、小学校では在籍児童数は34人、中学校では16人となっている。障がいの状態等、実情に合った教育課程を編成す

質問 胎内市の小、中学校で情緒障がい児知的障がい児含め何人位いるのか。学習内容は個人の障がいの程度により工夫していると思われるが基本はあるのか。障がい児が将来どんな形で自立が可能か、親がいなくなった時どうやって生活出来るか、その道をつけるのが教育の最大の目的かと思う。卒業後の進路はどこまで把握されているか。また介助員と呼ばれる補助職員の身分は不安定であると思われる。身分を明確にし、雇用条件、待遇を一律とし、定着化を計るべきと思われるが。

る。介助員は全体で38名配置しており、必要性を十分精査し配置している。



中条小学校

定住促進策は

質問 少子高齢化、人口減は進むばかり、雇用なくして定住促進はあり得ない。今こそ企業誘致の一遇のチャンスと思う。専門担当職員を配置して活動すべきである。
胎内市では何としても若者の県外流出を防がなければならない。若者に結婚についての意識調査も必要かと思うが。

市長 新たな企業への訪問やPR活動、情報発信をすると共に、職員一人ひとりが営業マンという自覚を持ちながら活力と希望を生み、交流を育むまちを目標に掲げ、胎内市が一丸となって企業誘致を行い、定住促進につなげたい。結婚の意識調査等については、婚活の事業もあるのでその辺で周知させたい。



若者の定住を願う新潟中条中核工業団地

【その他の質問】
*自主防災組織の確立を急ぐべきでは

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

政を問う



新治ひで子議員



世代間交流

世代間交流の 取り組みについて

質問

①乳幼児と高齢者が世代を超えて交流することで、互いに癒しや学習の効果があると言われる。もっと交流の機会を増やせないか。
②ほっとHOUT・中条の子育て支援センター「きんぎょ」と「元気茶屋」などの共有部分に畳を敷き炬燵と座布団を準備して世代間交流の場や赤ちゃんスペースにできないか。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

市長

①介護保険施設や地域の方の意向を聞き、子育て支援及び高齢者支援担当者で連携しながら、交流の機会が増えるよう取り組みたい。
②多くの方々に気持ち良く利用してもらえる環境となるよう、利用者の意見等を聞きながら計画的に進めたい。

校庭・園庭の 芝生化について

質問

校庭・園庭の芝生化は、子どもたちが怪我を怖がらずに思い切りよく遊ぶことにより、子どもの体力や運動能力が向上する。土埃や水たまりの防止、夏場の校庭の温度を2〜8℃低下させる温暖化防止対策にもなる。子どもたちの情緒が安定する。災害時に防災ヘリコプター離発着時の砂じん飛散を低減し、被災者へのテント設置や救急対応が行いやすい等の数多くの利点がある。校庭・園庭の芝生化に取り組むべきでは。

市長

土の上をはだして遊ぶことは、園児の体の発達や運動機能の向上に効果がある理由で、市内に全面芝生化している保育園はない。今後、芝生化を希望する保育園には部分的植栽で対応したい。

教育長

芝生化を行う前に維持補修計画に基づいた雨水排水工事等を優先的に進めなければならない。



胎内小学校の芝生

【その他の質問】

*学校図書館などの整備について



渡辺宏行 議員

ズバリ市

バイオマスタウン構想の進捗状況について



バイオマス実証研究

質問 バイオマスタウン構想の事業化の見通しは。

市長 この事業の有益性や必要性は大きいですが、厳しい経済情勢の中で国庫補助事業などの財源的な手当てが厳しく、現時点での事業化については難しい。

質問 バイオマスの蒸煮処理方式による実証研究の進捗状況は。

市長 当面は炭化及びメタン発酵を中心とした事業化を図っていくが、蒸煮処理については、採算性もかなえられる技術レベルまで、産学の研究が成熟するか否かを見極め対応していく。

災害時の危機管理について

質問 自主防災組織の組織化の現状と課題は。

市長 組織化については、11月末現在で市内136行政区のうち60の自治会が組織されており、加入世帯は60・3%である。組織化が進まない要因は、生活様式の多様化、少子高齢化社会の進展、核家族化や世帯構成の変化など、様々な要因により地域とのつながりが希薄になってきていることが懸念される。

質問 災害によりシステムの損壊、停止などから住民データを守り、業務を継続するためのバックアップ体制が構築されているか。

市長 通常のトラブルに対するバックアップ体制は構築されているが、壊滅的な大災害が発生した場合の対応として、今後サーバーの設置場所やバックアップデータの管理方法などを検討していく。



空から見た胎内川周辺

・星の宮第1地区の側溝改修について

質問 星の宮第1地区の道路状況は、道路幅も狭く、側溝には蓋がかかっていないため交通安全上危険である。側溝改修の考えは。

市長 地区と相談し、計画的に改修を進めていく。

【その他の質問】

*公営墓地の建設について

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

政を問う



赤塚タイ 議員

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

新潟フルーツパーク株式会社

長期借入金 の償還は行 われな いと思 うが

質問 22年度決算書では長期借入金
が21年度と同額である。償還は行わ
れていないと思うがその理由は。

市長 償還期間が3月支払いから5
月支払いに変更したため。

質問 流動資産も少なく、資本金も
年々減少し、23年度黒川農業公社の
清算金3千万円を入れても一過性の
もので数年で現在と同じ状況にな
ると思うが今後の経営状況は。

市長 吹きつける東風、地力の弱い
土壌、猿害などで計画を大きく下回
り大変厳しい経営状況である。抜本
的な経営計画の見直しを行っている。
今後も市から経営計画に助言してゆ
く。

質問 不安定なこの事業、「廃業し
ては」と問いたかったが、市長の答
弁で「赤字でも経営をしなければな
らないものもある」と述べている。
この大きな理由は第1期工事の造成



地に恐らく20億円位の補助金が投入
されており、やめると返還が生じる
為と思われるが。

副市長 その通りで、大ざっぱだが
国費が10億円、県費6億8千万円等、
投資金額が入っている。一括返済が
起こり得ると思う。

質問 償還金全部を市が受け持ち、
経営は第三者にお願いする、と言
う提案は可能か。

農林水産課長 公的資金スーパール
を使っている関係上、返済金分を新
潟フルーツパーク(株)へ補助すること
であれば問題はない。

葉たばこ 廃作農家に 転作支援を

質問 葉たばこ廃作の影響は、廃作
者28名、面積25ヘクタール、金額に
して9,500万円とも言われている。
耕作放棄地に至らぬよう市挙
げの支援が急務。新しい作物体系の
考えは。

市長 戸別所得補償制度を活用した
大麦、甘藷、薬用植物甘草などを考
えている。



甘草



松浦富士夫 議員

ズバリ市

きのと観光物産館を誘客の拠点にしては



きのと観光物産館

市長 市としては、自然や歴史、文化を散策できるツアー

るべきでは。

質問 市の名刹である、乙宝寺を前面に出した観光プランを作成し近隣観光地や旅行会社とタイアップし、誘客を図るべきでは。

あると思う。

市長 地本のミズバショウ群生地は、県の天然記念物に指定されているため、株分けは難しい。栽培されたミズバショウを植栽することは可能だが、水源や水質の管理、費用等の課題を検証する必要があると思う。

市長 地本のミズバショウ群生地は、県の天然記念物に指定されているため、株分けは難しい。栽培されたミズバショウを植栽することは可能だが、水源や水質の管理、費用等の課題を検証する必要があると思う。

質問 きのと観光物産館周辺に、地本のミズバショウを株分け移植し、ミズバショウ群生地など市の、観光施設へ誘客する拠点の窓口にしては。

市長 きのと観光物産館周辺に、地本のミズバショウを株分け移植し、ミズバショウ群生地など市の、観光施設へ誘客する拠点の窓口にしては。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

市民みこしが入っているのか

の企画を行い、新発田市、村上市など近隣市町村と連携を図り、胎内リゾート施設を含めクアハウスたいない、きのと観光物産館など市内事業者と連携強化を図り、誘客に努めていく。

的かな判断と思う。

総合政策課長 市から要望、要請はしていない。市民みこしの会の自主

質問 市民みこしに市章を入れることになった要因と誰が指示したのか。

市長 市民みこしは、市民の一体感の醸成や地域活性化及び市民全体のまちづくり等を目的に運行されているもので、そのための工夫として市民みこしに市章が施されていることも違憲ではないと考えている。

市長 市民みこしは、市民の一体感の醸成や地域活性化及び市民全体のまちづくり等を目的に運行されているもので、そのための工夫として市民みこしに市章が施されていることも違憲ではないと考えている。

市長 市民みこしは、市民の一体感の醸成や地域活性化及び市民全体のまちづくり等を目的に運行されているもので、そのための工夫として市民みこしに市章が施されていることも違憲ではないと考えている。

市長 市民みこしは、市民の一体感の醸成や地域活性化及び市民全体のまちづくり等を目的に運行されているもので、そのための工夫として市民みこしに市章が施されていることも違憲ではないと考えている。

市長 市民みこしは、市民の一体感の醸成や地域活性化及び市民全体のまちづくり等を目的に運行されているもので、そのための工夫として市民みこしに市章が施されていることも違憲ではないと考えている。

質問 市民みこしになぜか市章が入っている。又、市の施設である産業文化会館に格納をされていて、政教分離の観点から問題はないのか。

市長 市民みこしは、市民の一体感の醸成や地域活性化及び市民全体のまちづくり等を目的に運行されているもので、そのための工夫として市民みこしに市章が施されていることも違憲ではないと考えている。

ついても検討する。

市長 市では、入札執行後本庁舎3階の設計図書閲覧所、ホームページで予定価格と落札額を公表しており、公表内容としては十分と考えている。市報には、四半期ごとに落札金額などを掲載し、市民に周知を図っているところだが、今後落札率の掲載についても検討する。



産業文化会館に展示している市民みこし

ズバリ 市政を問う



丸山孝博 議員

TPPの影響 調査と情報 提供を

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

質問 農業・医療・中小企業・金融・雇用など、あらゆる分野で壊滅的な影響が出る TPP 参加について、説明した野田首相への疑問は解消されていないのでは。

市長 説明のないままの参加交渉は、理解できない。

質問 市民にどのような影響があるのか、各分野の影響を調査するなど、積極的な情報収集と市民への情報提供を行うべきでは。

市長 国から十分な情報提供がされるべきである。市としては、情報及び対応策について、市民・関係機関・企業等にしっかりと伝える。

質問 市民生活を守るため、市が先頭に立って阻止のキャンペーンに取り組むべきでは。

市長 まずは、他市町村等と連携しながら対応する。

地域経済活性化のために



TPP による医療への影響は（黒川診療所）

質問 来年度も引き続きプレミアム商品券・住宅リフォーム助成を行うべきでは。

市長 市内商店の活性化及び個人消費の需要を喚起するため、来年度もプレミアム商品券事業の助成を行う。

地域整備課長 住宅リフォーム助成事業は、本年度2千万円だが、経済効果があったことから、来年度はそれよりも上回るよう努力する。



住宅リフォーム

・中条駅西口整備事業について

質問 進捗状況は。

市長 来年度は、西口広場、駐車場及びアクセス道など全体的な整備構想の設計を行い、関係機関等と調整した後、市民に示す。

質問 有識者や公募による委員会の設置は。

地域整備課長 3月末までに設置する。

常任委員会審査

総務文教 常任委員会

外国の地方公共団体機関等に派遣される市職員の処遇等に関する条例

「現行制度では海外活動に参加する場合退職扱いになるが、市が認めたものは身分保持のまま3年以内で海外活動出来るものとする」

質問 3年以内の根拠は。

答弁 青年海外協力隊は2年だが、事前研修も含め原則3年とした。

市財産の交換・譲与・無償貸付等に関する条例の改正

「市の財産は、行政財産と普通財産に分けられるが、行政財産の貸付は原則1年以内しか認められてない。今後に備え貸付拡大を目指すための改正」

質問 公の土地を第三者に無償で譲渡する場合は税金の対象となるか。

答弁 固定資産税の対象にはならない。

質問 特別養護老人ホームなど作った場合の固定資産税は。

答弁 地方公共団体や国以外にかかるもので、市のものであれば用途に関わらずかからない。

三市北蒲原郡地区視聴覚教育協議会の廃止について

「新発田市・阿賀野市・胎内市・聖籠町が共同で教育事務を行って来たが、機材の貸出し件数が年々減少しているため、今年度限りで廃止するもの」



厚生環境 常任委員会

介護保険事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算にそれぞれ525万円を追加し、総額を26億1,866万1千円とするもの」

介護保険電算システム改修委託料を計上。

黒川診療所運営事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算にそれぞれ150万円を追加し、総額を1億2,368万9千円とするもの」

在宅療養患者の治療薬及び日本脳炎ワクチン等の購入費を計上。

簡易水道事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算に変更はなく、組み換えをするもの」
職員一名分の手当てを増額し、予備費で調整するもの。

水道事業会計補正予算

「東日本大震災及び新潟・福島豪雨災害による被災地給水応援を行ったことに伴い、予定外の時間外手当が、

発生し80万円を増額するもの」

質問 この経費は国・県が面倒見てくれるのか。

答弁 応援を受けた被災自治体の負担になる。

(注)80万円は立て替える形となる。



津波により被災した陸前高田市役所

新発田地域予防接種健康被害調査委員会共同設置規約の変更について

「新発田市・阿賀野市・胎内市・聖籠町の4市町で設置している。規約の全部を改正するもの」

観光事業特別会計補正予算

産業建設
常任委員会

「歳入歳出それぞれ1,259万8千円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億7,513万6千円とするもの。歳入では事業収入1,706万円の減額、一般会計からの繰入金475万3千円増額。歳出では職員の異動、ビール園の酒税、経費等を減額」

質問 恒久的な赤字解消のため、来年度の予算編成にあたり、どんな方針で経営改善を行うのか。

答弁 国庫補助金の絡みで思うように行かないが、民間を含めた胎内リゾートプロ ジェクト会議を設置、方向性を示し予算編成に当たる。
(注)国庫補助金を受けた事業を廃止した場合、一括返済の義務がある。

地域産業振興事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算の総額からそれぞれ149万5千円減額し、歳入歳出予算の総額を5億8,197万8千円とするもの。歳入では事業収入2,962万2千円減額、一般会計か

らの繰入金2,812万7千円増額。歳出では委託料等の運営費を減額」

質問 円高で販売が厳しいのは分かるが、今後の販売戦略は。

答弁 下越エリアだけでなく、「NPO法人もつと胎内応援隊」による首都圏での販路拡大に務め、職員全員が営業マンとしての自覚と、地域の応援が必要。

公益的法人等への市職員の派遣等に関する条例の一部を改正

「胎内市農業公社を派遣先から削除する」

露店市場管理条例の一部を改正

「暴力団排除条例の制定に伴い所要の改正を行うもの。暴力団、団員等と関係を有する者と認められたときは露店の出店を認可しない」

質問 暴力団かの判断は、警察しか分からないのであれば心配だが。

答弁 市では分からないが、事業ごとに警察が立会い確認している。

土地の取得について

「圃場整備事業築地地区の創設非農用地換地により環境生活公園として取得するもの。面積は2万2,703㎡、取得価格は4,540万6千円」

質問 どのような公園にするのか。

答弁 高速もあり利便性はいいと思う。市民の意見を取り入れ考えたい。

厚生環境常任委員会
閉会中所管事務調査
障がい者関連施設5施設を調査

10月19日、「障がい者関連施設の状況について」、健康福祉課長と担当職員の案内で現地調査を行った。現地調査は、主に精神障がい者の方々を支援する「そら俱樂部」「じよぶ俱樂部」「スカイ」、主に知的障がい者の方々に働く場を提供している「虹の家」、主に身体障がい者との知的障がい者の方々に働く場を提供している「こぼと作業所」の3カ所5施設で実施した。調査終了後開催した委員会での意見や主な質疑応答は、

- 1 こぼと作業所の工賃が安いのでは。市で委託している仕事を廻せないか。
- 2 中村浜の施設では、畜産による悪臭やハエが気になった。
- 3 「じよぶ俱樂部」は、就労支援であるにもかかわらず、なかなか一般企業に就職出来ないのが実情だ。地域を挙げて支援する環境作りと、行

政指導がないと障がい者の就労はむずかしい事を実感した。

4 施設によっては定員を超える入所を認め利用者の利便を図っている入所している人々は恵まれた環境にある。一方、障がい者が重度のために入所できず、家庭で過ごす障がい者もいる。重度障がい者数は、身体障がい者341人、精神障がい者22人、知的障がい者99人。ニーズの把握、今後の対応は、アンケート調査を実施し、計画に反映していく。学童期の障がい児数は、17歳までの若年者43人。

H25年度には、障がい者の制度が総合福祉法として、利用者本位のサービスへ大きく移行する時期にある。制度の充実と、地域、企業、行政が、障がい者やその家族の視点に立つてサポートする体制が必要となる。同時に、工賃アップへの対応、一般企業の理解と支援などの環境整備の必要性を再認識した。

(文責 新治)

発議

自然エネルギーの開発と普及、プログラムを決めた原発からの撤退を求める意見書

提案者 高橋政実 議員

東日本大震災によつて福島第一原発が重大な事故を起こしたが、いまだ放射性物質による被害が続いている。

世界では既に、自然エネルギーへの転換がはかられているが、日本のエネルギー政策は大きく立ち遅れている。原発事故から国民の命と暮らしを守り、未来に向かって希望が持てる国にしていくために、政府は自然エネルギーの開発を進め、プログラムを決めて原発から撤退するべきである。

世界有数の地震国日本は、原発の立地条件が悪く、また、原発技術は未完成で危険であり、放射性廃棄物の処理方法が確立していないなど問題点が多いため、政府は現状を厳粛に受け止め原発から撤退を決断し、自然エネルギーの開発と普及、促進、低エネルギー社会への移行に全力を

挙げるよう求める。

全員異議なく採択された。

郵政改革法案の速やかな成立を求める意見書

提案者 佐藤秀夫 議員

H19年10月、郵政民営化法に基づき、郵政三事業は、市場における経営の自由度の拡大を通じて良質で多様なサービスを安い料金で提供することが可能になり、国民の利便性を最大限に向上させるとして民営化・分社化された。

しかしながら、現状において、郵便局会社と郵便事業会社が別組織となったことにより、配達を行う郵便事業会社の社員が貯金や保険を扱うことができなくなるなどサービスの低下が指摘されている。

よつて、国においては、国民にとってより良いサービスが提供できる郵便局ネットワークを再構築するため現在、国会で継続審議となっている「郵政改革法案」を速やかに成立させ、国民の期待に応えるよう強く要望する。

反対討論

丸山 孝博 議員

郵政民営化は、小泉構造改革の本丸とされ、廃止されたものだが、改革法案は、金融のユニバーサルサービス、郵貯、簡保の全国一律サービス義務を回復し、保障するものになっていない。

法案は、新日本郵政株式会社も、郵便局に金融サービスを提供するのうちよ銀行もかんぽ生命も、利潤追求の株式会社のみで、銀行法、保険業法上の民間会社であり、全国一律サービスの義務付けもなく、根本的な矛盾がある。さらに、郵政市場の規制緩和で非正規雇用が拡大し、20万人を超える日本最大の非正規雇用を抱える事業体となったが、改革法案には規制緩和の見直しが欠落している。

郵政グループの利潤追求ではなく、全国一律サービスを保障する公的な事業体として再生すべきである。

賛成討論

花野 矢次兵衛 議員

郵政民営化法が、国会で論議されていた当時は、民営化によりサービスも良くなり、利便性も高まると説明がなされ、多くの国民は大きな期待を持って民営化を支持した。

しかしながら、現状の郵便局を見たとき、大きな期待とは裏腹に、サービスの低下が随所に見られる。

現在、国会で継続審議となっている「郵政改革法案」は必ずしも十分な法案とはなっていないが、今日の郵政三事業の厳しい経営状況や非効率的な経営形態の是正・改善・利用者本位の郵便局サービスの復活のためには、これ以上同法案の成立を先送りすることは地方の郵便局を維持していく上で得策ではないと考え、同意見書に賛成する。

賛成多数で採択された。



議会の動き

11月
 4日 全員協議会
 15・16日 議会運営委員会行政視察（小浜市）
 24日 議会運営委員会
 30日 本会議（初日）

12月
 2日 議会運営委員会
 5日 総務文教常任委員会
 6日 厚生環境常任委員会
 7日 産業建設常任委員会
 13・14日 本会議（一般質問）
 20日 本会議（最終日）

1月
 18日 議会運営委員会
 24日 産業建設常任委員会閉会中調査
 ※議会報編集特別委員会は12月20日、
 1月5・6・13・18日に開催

第1回議会定例会（予定）

2月
 15日 議会運営委員会
 22日 本会議（初日）
 24日 議会運営委員会
 28日 総務文教常任委員会
 29日 厚生環境常任委員会

3月
 1日 産業建設常任委員会
 7日 本会議（会派代表質問）
 8・9日 本会議（一般質問）
 12～14日 予算審査特別委員会
 （一般会計・特別会計・企業会計）
 16日 本会議（最終日）



大長谷小学校6年生
板谷越菜々さんの作品です。

大長谷小学校は全校十八人のなかよしの学校です。毎年、花の活動班ごとに花壇にきれいな花を育てています。休み時間は全校で元気いっばいに遊んでいます。



〈議会報モニターアンケートより〉

No.28を見て

◎第3回定例会の概要について

・文章が多く長すぎるような気がします。簡潔、簡単、明瞭にならないものでしょうか。

◎一般質問について

・今までになく関係写真を多く載せ、また読みやすく見やすい配置等になっており、非常によかった。

◎閉会中所管事務調査について、ほか

・議会報編集委員会視察を讀んでその通りと思う。素人が見て讀むわけですので作り手でなく見やすく読みやすくが良いと思います。

◎決算審査特別委員会、意見書、ほか

・堆肥センターから放射性セシウムが確認されてビックリしました、一刻も早く解決して、再稼働して、農地にやさしい堆肥を提供してほしいと思います。

◎表紙・裏表紙について

・表紙の題字堅苦しくなくいいですね。裏表紙の子どもの紹介もよかったです。今後の題字も楽しみにしています。

編集後記

皆様にとつての年明けはいかがでしたでしょうか。

昨年のおまわりにも大きな災害で、「新年おめでとう」でなく、励ましの言葉を使う人もいました。

除染や健康には目に見えない不安も感じますが、復旧や復興の足音が聞こえる年となることでしょう。

胎内市の本年は、教育・福祉事業重点となっておりますが、民間の経済活力に期待もかかる年でもあります。風力発電・工業団地への企業進出・クラレメデイカル竣工・奥胎内ダム進捗そして規制緩和による乳幼児や高齢者受入れ体制の活発化など見えてきておりますし、中条駅西口の写真も期待されるところで。皆様方におかれましても翔竜の年となります様お祈りいたします。

（高橋）



◆平成24年2月1日 ◆発行責任者 議長 富樫 誠
 FAX (02554) 4316111 (02554) 4317875
 〒959-2693 新潟県胎内市新和町2番10号 印刷/昭栄印刷株式会社